

投資戦略ウィークリー

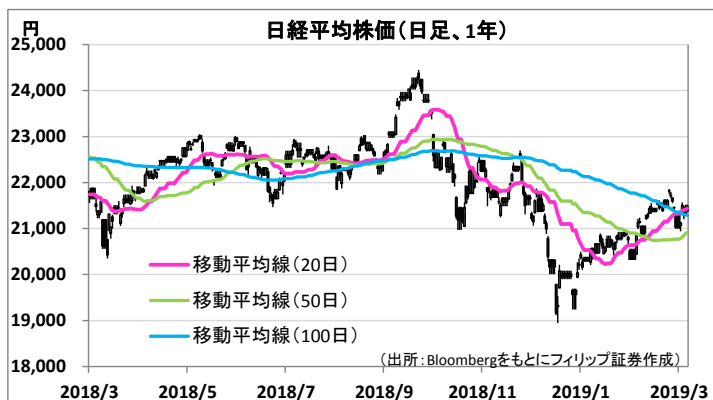
“動き出す政治が日本株を後押しするか？”

リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

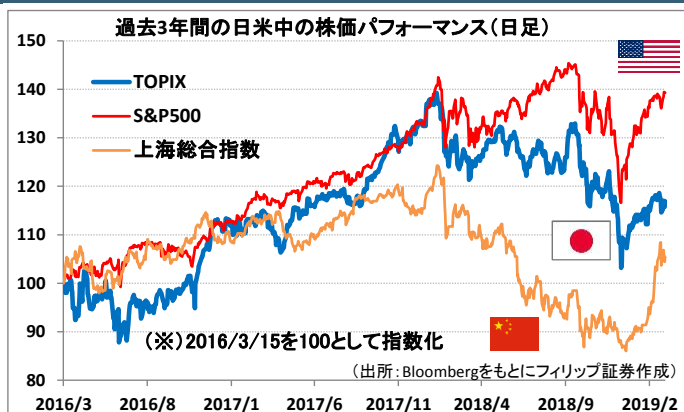
2019年3月18日号(2019/3/15 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■動き出す政治が日本株を後押しするか？

- 日経平均は3/4高値21,860円から3/11安値20,938円まで6日間の押し目調整となったが、3/8発表の米雇用統計以降も、1月米小売売上高、2月米 CPI・PPI、1月米耐久財受注等で「インフレ圧力なき成長」を示す指標が相次ぎ、反発に転じた。一方で決算対策売りが出やすい時期のせいも、3/13・14ともに海外市場の上昇を受けて高寄りした後、21,500円近辺での戻り売り圧力の強さも見られた。当面は、当ウィークリー前号でも言及した3/27(配当落ち日)前後に向けて、落ち着きを見せつつある海外市場動向による買い圧力と決済対策売り圧力のせめぎ合いから相場の方向性を模索するものと想定する。
- 3/13に菅官房長官が記者会見を行い、毎年提出してきた国連人権委員会への対北朝鮮非難決議案の提出を取りやめることを発表した。折しも、自民党内で早くも「安倍総裁四選論」が取り沙汰され始めている。安倍首相が北朝鮮の金委員長との直接会談に意欲を示し、核ミサイル・拉致問題の打開を図るための決断と考えられるが、日朝首脳会談成功を切り札にして衆議院解散・衆参同時選に打って出て、圧勝の実績を引っ提げて「総裁連続四選」を認める党則改正に持ち込む狙いも考えられる。プーチン大統領の支持率低下もあって北方領土問題進展が望み薄でもあり、対北朝鮮制裁への国際社会の足並みを乱すとの非難を覚悟で踏み込む「本気度」が窺える。
- 3/4週の現物・先物の裁定取引に係る裁定買い残合計は前週比4.063億円増の1兆1,322億円。直近の日経平均ピーク時は、2018/1第1週が3兆4,267億円、2018/9第4週が2兆5,268億円。次の相場ピーク時近辺で現在の2倍以上の裁定買い残になると予想するのも無理ではない。10月消費税増税を前にして、与党からも「衆参同時選」期待が高まる可能性はあろう。
- 一方、大阪では知事と市長が任期途中で辞職して互いに「クロス」する「ダブル選挙」が4月に行われる見通しとなった。都構想については、二重行政の重複を省いて確保する財源を大阪・関西万博に向けて地域発展に有効に使っていくならば、2020東京五輪後の日本にとって東京一極集中打破のロールモデルとして評価され、株式市場でも「万博関連銘柄」への注目が高まる契機になるものと期待される余地もあろう。(笹木)
- 3/18号では、**神戸物産(3038)**、**テラスカイ(3915)**、**住友化学(4005)**、**富士フイルムホールディングス(4901)**、**トプコン(7732)**、**シーイーシー(9692)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 3月18日(月): ツルハホールディングス
- 3月19日(火): フェデックス
- 3月20日(水): クスリのアオキホールディングス、マイクロン・テクノロジー、ゼネラル・ミルズ
- 3月21日(木): ダーデン・レストランツ、シンタス、コナグラ・ブランド、ナイキ
- 3月22日(金): サツドラホールディングス、ティファニー

■主要イベントの予定

- 3月18日(月)
 - ・共栄セキュリティサービスがジャスダックに新規上場
 - ・貿易収支(2月)
 - ・首都圏マンション発売(2月)
 - ・設備稼働率(1月)
- 米 NAHB 住宅市場指数(3月)
 - 3月19日(火)
 - ・資金循環統計(速報、10-12月期)
 - ・コプロ・ホールディングスがマザーズに新規上場、ミンカブ・ジ・インフォノイドがマザーズに新規上場、KHCが東証2部に新規上場
 - 米 FOMC(20日まで)
 - 米 製造業受注(1月)
- 3月20日(水)
 - 日銀金融政策決定会合議事要旨(1月22、23日分)
 - ・ギークスがマザーズに新規上場
 - ・コンビニエンスストア売上高(2月)
 - ・月例経済報告(3月)
 - 米 FOMC 声明発表・パウエル FRB 議長記者会見・経済予測公表
 - 20日までに英政府の離脱案採決を目指す
 - ・タイ中銀、ブラジル中銀、政策金利発表
- 3月21日(木)
 - ・大阪府、福岡県など統一地方選前半の道府県知事選が告示
 - EU 首脳会議(22日まで)
 - ・ECB 経済報告、ユーロ圏 消費者信頼感指数(3月、速報値)
 - ・フィリピン中銀、インドネシア中銀、政策金利発表
 - 米 景気先行指標総合指数(2月)
 - 米 フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)
 - 米 新規失業保険申請件数(16日終了週)
- 3月22日(金)
 - ・消費者物価指数(全国、2月)
 - ・対外・対内証券投資(3月10-16日)
 - ・ロシア中銀、政策金利発表
 - ・ユーロ圏 製造業 PMI、サービス業 PMI(3月、速報値)
 - 米 卸売在庫(1月)
 - 米 中古住宅販売件数(2月)
 - ・米 財政収支(2月)
- 3月24日(日)
 - ・タイ総選挙

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■米経済は年末の減速から立ち直り

米国の経済指標は、政府機関閉鎖や寒波の影響で減速した年末からの回復を示している。3/11発表の1月の小売売上高は前月比0.2%増。同1.6%減と落ち込んだ12月から回復し、市場予想の同0.03%増を上回った。3/13発表の1月の耐久財受注では、設備投資の先行指標となるコア資本財の受注が同0.8%増。2ヵ月連続の大幅減から反発。市場予想の同0.2%増を上回った。

一方、物価指標は予想外に鈍化している。2月の消費者物価指数(CPI)では、コアCPIが同0.1%上昇と市場予想0.2%上昇を下回った。2月の生産者物価指数(PPI)も同0.1%上昇と市場予想の同0.2%上昇を下回った。終焉を迎えると思われていたゴールドロックス相場であるが、当面は続きそうだ。(増淵)

■1月の機械受注が大幅減少

内閣府が3/13発表した1月の機械受注統計では、民間設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需の受注額が前月比5.4%減の8,223億円となった。3ヵ月連続の減少であり、11月の0.1%、12月の0.3%から減少幅が拡大。10-12月の法人企業統計での実績値を反映してGDPが上方修正されるなど、好調を保っていた国内企業の設備投資であるが、鈍化の兆しが出てきた。

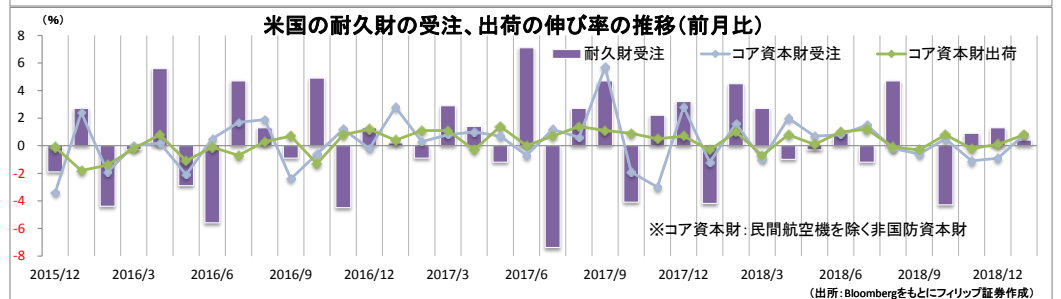
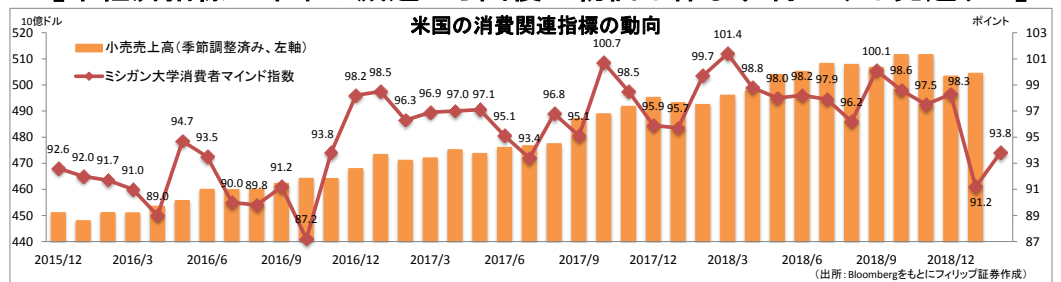
3/12発表の法人企業景気予測調査によると、1-3月の大企業全産業の景況判断指数は▲1.7ptと3四半期ぶりにマイナスに転じた。ただ、海外情勢の好転や消費増税の駆け込み需要などを背景に先行きは回復する見通し。景況感の回復に合わせ、設備投資も年中盤から復調する可能性もあろう。(増淵)

■クラウドサービスのSaaS企業

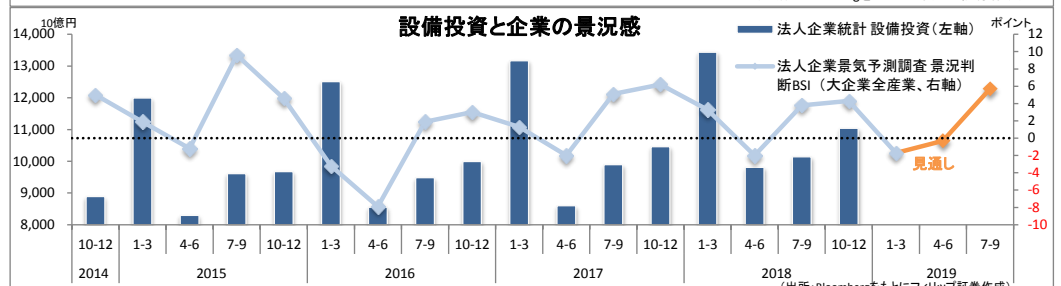
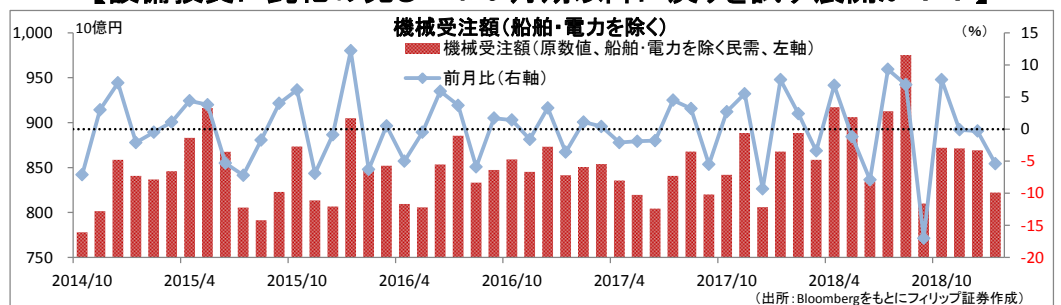
3/12にトプコン(7732)とAutodesk(ADSK)が建設・土木分野の生産性向上に向けて戦略的パートナーシップ契約を締結した。Autodesk社はナスダック上場のSaaS企業で、近年は売上の大半をリカーリング収入(サブスクリプション契約による継続的売上)としている。

米中冷戦時代の不確実な経営環境において、業績予測可能性の高さから米国ではSaaS企業のリカーリング収入への注目度が高まっている。3/13新規上場のサーパワークス(4434)や同社と資本業務提携しているテラスカイ(3915)は、IaaSのAWSやSalesforceクラウドのシステムを取り扱う。今後は日本でも、クラウドサービスのSaaSにフォーカスし、リカーリング収入比率を高める企業が出てくることを期待したい。(笹木)

【米経済指標が年末の減速から回復～物価は伸びず利上げは先送りか】



【設備投資に鈍化の兆し～4-6月期以降に戻りを試す展開か！？】



【クラウドサービスのSaaS企業～米国でも時価総額を伸ばす！】

分類	内容
SaaS (Software as a Service) サース	インターネット経由で、電子メール、グループウェア、顧客管理、財務会計などソフトウェア機能提供を行う。
PaaS (Platform as a Service) パース	インターネット経由で、仮想化されたアプリケーションサーバやデータベースなどアプリケーション実行用プラットフォーム機能提供を行う。
IaaS (Infrastructure as a Service) アイアースまたはイアース	インターネット経由で、デスクトップ仮想化や共有ディスクなど、ハードウェアやインフラ機能の提供を行う。

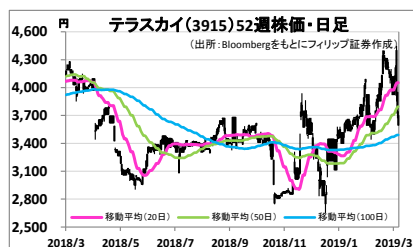
主な米国SaaS企業とサービス内容		
銘柄名	時価総額(億USD) 3/13終値	提供するサービスの主な内容
Adobe (ADBE)	1,293.1	印刷および電子媒体で情報の伝達・使用が可能な製品を手掛ける。
Salesforce (CRM)	1,232.5	顧客管理サービスを手掛け、業務用アプリケーションの構築・作動に使用するテクノロジー・プラットフォームを提供。
Intuit (INTU)	657.1	中小企業、金融機関、消費者、会計士向けの業務・財務管理用ソフトウェア・ソリューションを開発、販売。
ServiceNow (NOW)	433.3	企業向け情報技術(IT)管理ソフトウェア。IT管理プラットフォームの設計、開発、製造。
Workday (WDAY)	405.8	人事・給与、コスト管理、財務管理、高度な研修に関する企業向けソリューションを提供。
Autodesk (ADSK)	335.9	企業・家庭向けに、建築設計、機械設計、地理情報システムとマッピングおよび可視化に使用される2D・3D製品。
Atlassian (TEAM)	260.1	プロジェクト管理、コラボレーションなどのサービスを提供する企業向けソフトウェア。
Spotify (SPOT)	259.5	加入者に対し、無料の音楽と広告支援サービスを提供する音楽ストリーミングサービスを提供。

銘柄ピックアップ



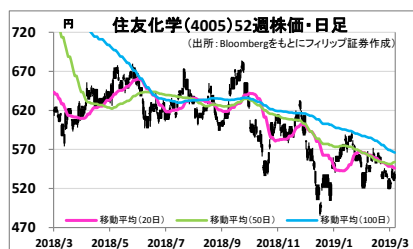
◇ 神戸物産(3038) 3,720円(3/15終値)

- ・1981年設立。業務用食材等の製造、卸売、小売を行う。業務用ユーザーをターゲットとした食品スーパー「業務スーパー」をFC方式で展開する。また、「神戸クック・ワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K 鉄板ビュッフェ」などの中食、外食チェーンや再生可能エネルギーなども手掛ける。
- ・3/14発表の2019/10期1Q(2018/11-2019/1)は、売上高が前年同期比5.1%増の706.36億円、営業利益が同11.1%増の42.19億円、純利益が同3.3%増の26.95億円。主力業態の「業務スーパー」の店舗網は純増6店舗の819店舗となった。PB商品の開発や老朽化した店舗の移転に注力した。
- ・通期計画は、売上高が前期比5.5%増の2,819億円、営業利益が同4.9%増の165億円、当期利益が同4.2%増の108億円。「業務スーパー」の出店目標は、25店舗純増の838店舗。同社は「食の製販一体体制」の構築を進めており、店舗網拡大によるスケールメリットを期待できよう。(増測)



◇ テラスカイ(3915) 3,730円(3/15終値)

- ・2006年設立。Salesforce.comのパートナーとしてのクラウドシステムにおけるソリューション事業、SaaSベンダーとしてクラウドサービスを提供する製品事業から構成される。
- ・1/15発表の2019/2期3Q(3-11月)は、売上高が前年同期比31.9%増の46.81億円、営業利益が同96.7%減の700万円、純利益が同52.3%減の6,300万円。売上高は両事業ともに堅調な伸びだったが、製品事業の営業利益は「mitoco」の追加機能開発による費用増で同67.6%減となった。
- ・通期計画は、売上高が前期比39.3%増の67.77億円、営業利益が同25.8%減の1.99億円、当期利益が同51.7%減の8,200万円。Salesforce.comの拡大によるソリューション事業の増収が期待できるほか、製品事業も、りそな銀行、みずほ銀行がSalesforce連携のグループウェア「micoto」を採用し、SaaS企業としても要注目。資本業務提携先のサーバーワークス社が3/13に東証上場。(笹木)



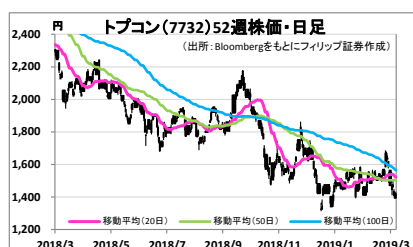
◇ 住友化学(4005) 539円(3/15終値)

- ・1913年に愛媛県新居浜で創業。石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連、医薬品の5事業分野で幅広い産業や人々の暮らしを支える製品をグローバルに提供する。
- ・2/1発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上収益が前年同期比6.7%増の1兆7,141億円、コア営業利益が同22.1%減の1,549.35億円、純利益が同18.1%減の889.69億円。石化製品や合繊材料、メタクリルの市況上昇により増収となったが、工場の定期修繕や薬価改定の影響により営業減益。
- ・2/28に通期計画を下方修正。売上収益を前期比10.0%増の2兆4,100億円(従来計画2兆4,900億円)、コア営業利益を同16.3%減の2,200億円(同2,400億円)、当期利益を同10.3%減の1,200億円(同1,300億円)とした。3/12に2022/3期までの中期計画を発表。ヘルスケア、環境負荷低減、食糧、ICTの4つを重点分野とし売上収益2兆9,500億円、コア営業利益2,800億円を目指す。(増測)



◇ 富士フイルムホールディングス(4901) 5,091円(3/15終値)

- ・1934年に大日本セルロイド(現ダイセル)の写真フィルム事業が分離して設立。富士フイルム、富士ゼロックスを傘下に持つ持株会社。銀塩写真で培った基盤技術をもとにイメージングソリューション、ヘルスケア&マテリアルズソリューション、ドキュメントソリューションなどの分野で事業を展開。
- ・2/7発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比0.5%減の1兆7,998.16億円、営業利益が同28.6%増の1,583.47億円、純利益が同18.8%減の1,010.52億円。メディカルシステム、バイオ・再生医療、電子材料などの分野は伸びたがドキュメント事業が減収。有価証券評価損により減益。
- ・通期計画は、売上高が前期比1.5%増の2兆4,700億円、営業利益が同62.2%増の2,000億円、当期利益が同7.6%減の1,300億円。3/12に米バイオジェンの製造子会社バイオジェンデンマークマニュファクチャリングを買収すると発表した。バイオ医薬品の開発・生産能力の増強を図る。(増測)



◇ トプコン(7732) 1,423円(3/15終値)

- ・1932年設立。測量・建設・3D計測のスマートインフラ事業、GPS測位技術によるICT自動化土木施工・IT農業のポジショニング事業、眼科医療・診断スクリーニングのアイケア事業から構成される。
- ・1/30発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比1.4%増の1,031.06億円、営業利益が同8.5%増の67.58億円、純利益が同14.5%減の25.18億円。営業増益は、i-Construction、国内IT農業が堅調に成長したスマートインフラ事業の同46.7%増、アイケア事業が同8.5%増が寄与。
- ・通期計画は、売上高が前期比3.1%増の1,500億円、営業利益が同24.2%増の150億円、当期利益が同16.1%増の70億円。ポジショニング事業のICT自動化施工・海外IT農業は米国の建設・農業市況減速の兆しの影響を受けているが中長期の成長見通し堅持。スマートインフラは国策(国土強靱化計画)の追い風あり。アイケアは中国ヘルスケア市場での販売強化に期待がかかる。(笹木)



◇ シーイーシー(9692) 2,289円(3/15終値)

- ・1968年に設立した独立系ソフトウェア会社。製造業を対象に業務効率化や品質向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービスを提供するデジタルインダストリー事業、企業・組織の業務改革・改善に必要なICTサービスをトータルで提供するサービスインテグレーション事業を展開する。
- ・3/13発表の2019/1通期は、売上高が前年同期比8.7%増の500.05億円、営業利益が同32.9%増の49.82億円、純利益が同30.5%増の34.00億円。製造業向けシステム開発や製品開発支援サービスが伸長した。注力事業であるスマートファクトリー事業も自社開発製品の販売が好調に推移。
- ・2020/1通期会社計画は、売上高が前期比3.0%増の515.00億円、営業利益が同3.4%増の51.50億円、当期利益が同2.9%増の35.00億円。2019/1通期には、IoTデータを可視化するサービス「Visual Factory」や工場セキュリティソリューション「SecureCross Factory」の提供を開始した。(増測)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB